

令和6年度
宇城農地整備事業
会議棟新築工事監理業務

積 算 書

（ 当 初 ）

九州農政局
宇城農地整備事業所

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

事業名：宇城農地整備事業

業務名：會議棟新築工事監理業務

[illegible]

令和6年度 宇城農地整備事業
会議棟新築工事監理業務

特 別 仕 様 書

九州農政局
宇城農地整備事業所

第1章 総則

第1-1条 適用範囲

令和6年度宇城農地整備事業 会議棟新築工事監理業務の施行に当たっては「国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「建築工事監理業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書の調査職員とは、本業務の監督職員に読み替えるものとする。

また、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第1-2条 目 的

本業務は、会議棟新築工事の監理業務を行うものである。

第1-3条 監理対象工事

本業務の監理対象工事は以下のとおりである。

1) 監理対象施設：会議棟

①監理対象工事名：令和6年度宇城農地整備事業 会議棟新築工事

②場 所：熊本県宇城市松橋町松橋 357-1、368-3 地内

③構 造 及 び 規 模：木造平屋建て

延床面積 $A=139.12\text{m}^2$

(国土交通省告示第8号別添二 類型：第四号（第1類）

④予 定 工 期：令和6年9月13日～令和7年3月11日（余裕工期40日含む）

第1-4条 管理技術者

管理技術者は、農林水産省農村振興局制定設計業務共通仕様書第1-6条第3項に規定する資格若しくは建築法（昭和25年法律202号）による一級建築士、二級建築士又は木造建築士の資格を有するものでなければならない。なお、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりとする。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業農村工学 農業－農業土木
	農業	農業農村工学 農業土木
	建設	施工計画・施工設備及び 積算
博士	業務に関連する 学術部門	
シビルコンサルティ ングマネージャー	農業土木	

第1-5条 工事監理者（担当技術者）

工事監理者（担当技術者）は、農林水産省農村振興局制定設計業務共通仕様書第1-8条によるものとし、建築法（昭和25年法律202号）による一級建築士、二級建築士又は木造建築士の資格を有するものでなければならない。

第1-6条 業務期間

本業務の実施期間は、令和6年9月24日～令和7年3月14日を予定している。

第2章 工事監理業務の内容

工事監理業務の内容は、共通仕様書「第2章 工事監理業務の内容」に規定した内容の他、以下のとおりである。各項に定めた工事監理方針の説明等は書面をもって行い、監督職員に提出するものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合には、速やかに監督職員と協議するものとする。

(1) 工事監理に関する業務

- 1) 工事監理方針の説明等
 - ①工事監理方針の説明
 - ②工事監理方法変更の場合の協議
- 2) 設計図書の内容の把握等
 - ①設計図書の内容の把握
 - ②質疑書の検討
- 3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告
 - ①施工図等の検討及び報告
 - ②工事材料、設備機器等の検討及び報告
- 4) 工事と設計図書との照合及び確認
- 5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等
- 6) 工事監理報告書等の提出

(2) 工事監理に関するその他の業務

- 1) 工程表の検討及び報告
- 2) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告
- 3) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等
 - ①工事と工事請負契約との照合、確認、報告
 - ②工事請負契約に定められた指示、検査等
 - ③工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査

(3) 関係機関の検査の立会い等

(4) 完成図の確認

第3章 業務の実施

第3-1条 適用基準等

適用基準書については、業務実施時点の最新版を用いるものとする。

分 類	基 準 書 名
建築	公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 建築設計基準 建築構造設計基準 建築工事標準詳細図 木造計画・設計基準 公共建築木造工事標準仕様書
設備	建築設備計画基準 建築設備設計基準 建築設備設計図書作成基準 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）

	公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 建築設備設計計算書作成の手引き
--	---

特記なき場合は、国土交通省（旧建設省）大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものである。

第３－２条 打合せ及び記録

（１）監督職員と受注者との打合せについては次の時期に行う。

初 回 業務着手時

最終回 報告書作成段階

業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者は、業務打合せ記録簿を作成し、その内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

（２）受注者は工事監理業務が適切に行われるよう、工事の受注者等と定期的かつ密接に連絡を取り、施工状況について把握しなければならない。

第３－３条 資料貸与

貸与資料は下記のとおりである。

分 類	貸 与 資 料	数 量
設計関係 資料	令和４年度 宇城農地整備事業 会議棟建築検討業務 報告書	一式
	令和５年度 宇城農地整備事業 会議棟建築設計業務 報告書	一式
その他	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	一式

第３－４条（貸与資料の取扱い）

第３－３条に示す貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

（１）貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

（２）貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第３－５条 業務報告書

業務報告書については以下の構成とする。

（１）月間業務計画表、月間業務実施表

工事の受注者等が提出した工程表を踏まえ月間の業務計画を立て、また、その後の業務の進捗に伴い業務の実施状況についても記載する。

（２）工事監理報告書

工事の受注者等が提出した協議書及び施工図等の検討資料に対し、必要な事項を詳細に記載するとともに、工事の受注者等に対して報告すべき事項及び提案事項を検討資料とリンクさせ簡潔に取りまとめ記載する。

必要に応じ、監督職員からの指示内容が記載された書面や、受注者と監督職員との間の協議内容が記載された書面についても添付する。

（３）打合せ議事録

受注者と工事の受注者等との打合せ結果について記載する。

（４）月報

主要な月間業務実施内容について、各業務内容に簡潔に記載する。

(5) 日報

日々の業務内容について、簡潔に記載する。

(6) 施工状況の報告

管理技術者は、工事の進捗状況及び監理状況を書面で毎月10日までに報告しなければならない。

第4章 業務管理

本業務は、受発注者の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムは活用しないものとする。

第5章 契約変更

業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 監理対象工事の契約時期や内容等によって変更が生じた場合
- (2) 履行期間の変更が生じた場合
- (3) 打合せ回数に変更が生じた場合
- (4) その他

第6章 定めなき事項

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

第7章 その他

共通仕様書第1章1. 2 用語の定義における記載の一部を次のとおり読み替えるものとする。

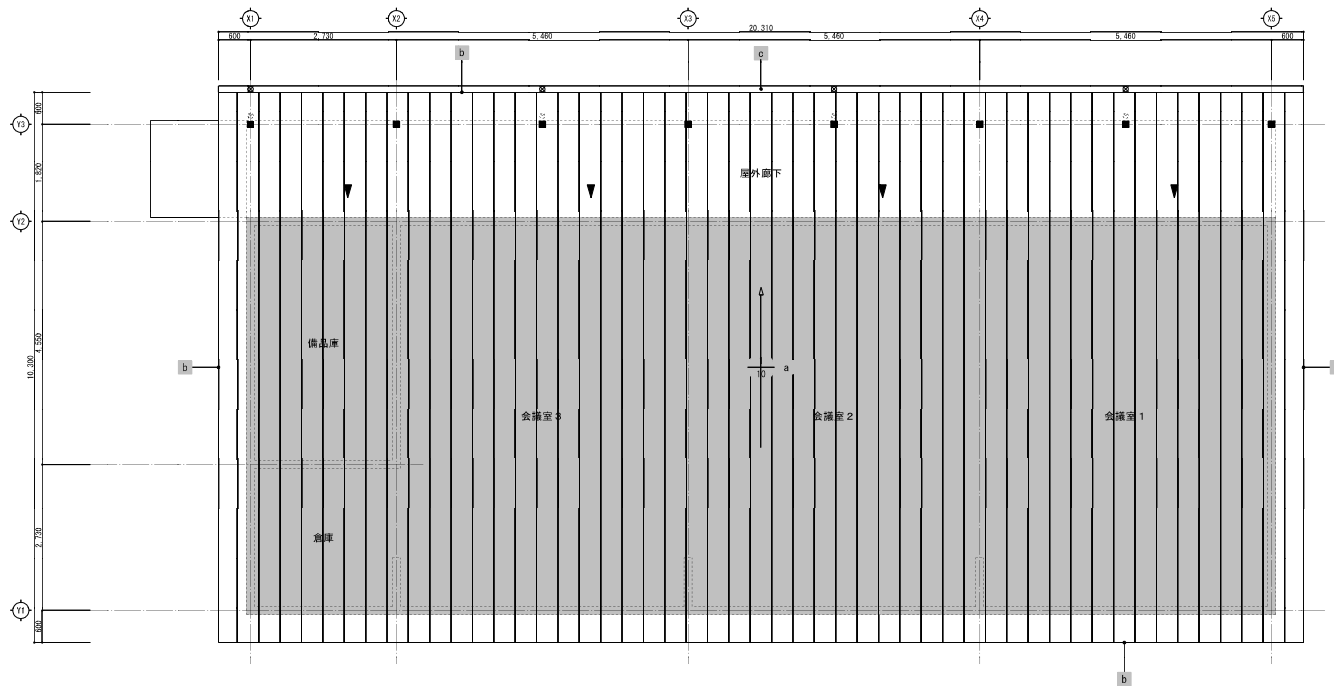
- (1) 8. に記載の「「建築工事監理業務委託契約書の制定について」（平成13年2月15日付け国官地第3-2号）別冊工事監理業務委託契約書」とあるものは「当該業務の契約書」と読み替える。
- (2) 1. に記載の「契約書第8条」とあるものは「契約書第9条」と読み替える。
- (3) 2. に記載の「契約書第26条」とあるものは「契約書第32条」と読み替える。
- (4) 3. に記載の「契約書第9条」とあるものは「契約書第10条」と読み替える。
- (5) 16. に記載の「契約書第11条」とあるものは「契約書第15条」と読み替える。

令和6年度 宇城農地整備事業

会議棟新築工事監理業務

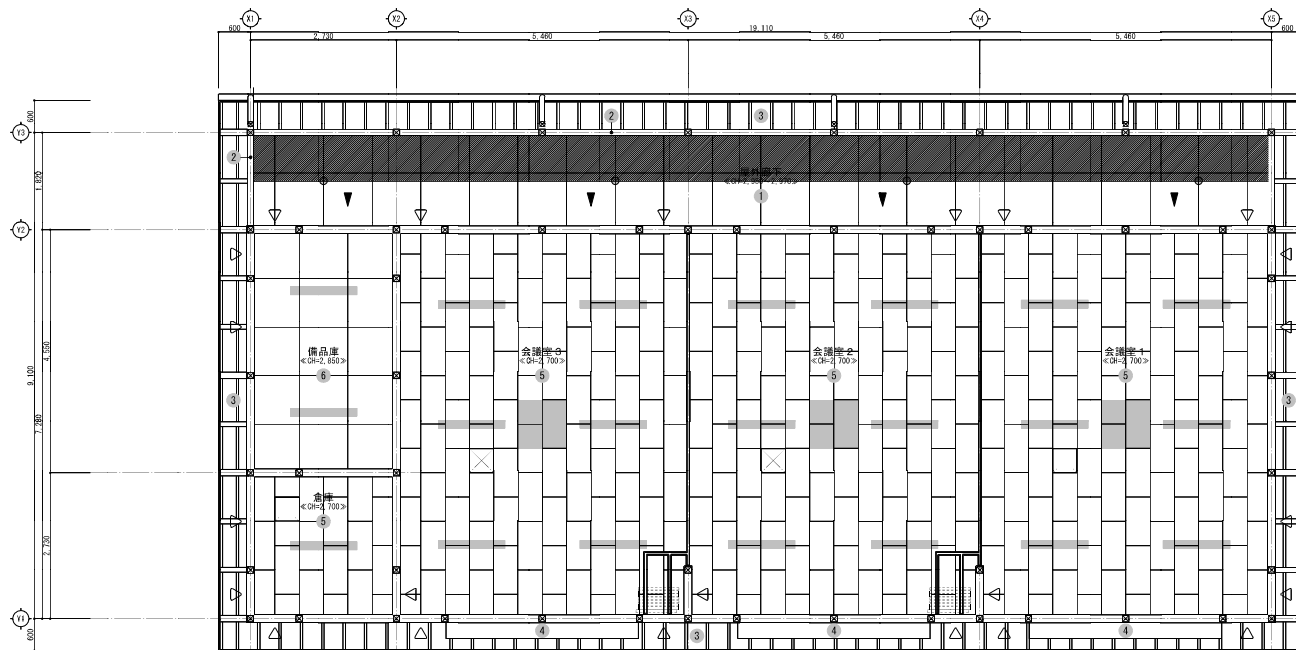
図 面 目 録

番号	名称	枚数	備考
1	位置図	1	
2	仕上表・平面図	1	
3	屋根伏図・天井伏図	1	
4	立面図	1	
5	断面詳細図	1	
6	梁伏図・小屋伏図	1	
7	軸組図	1	
合計		7	



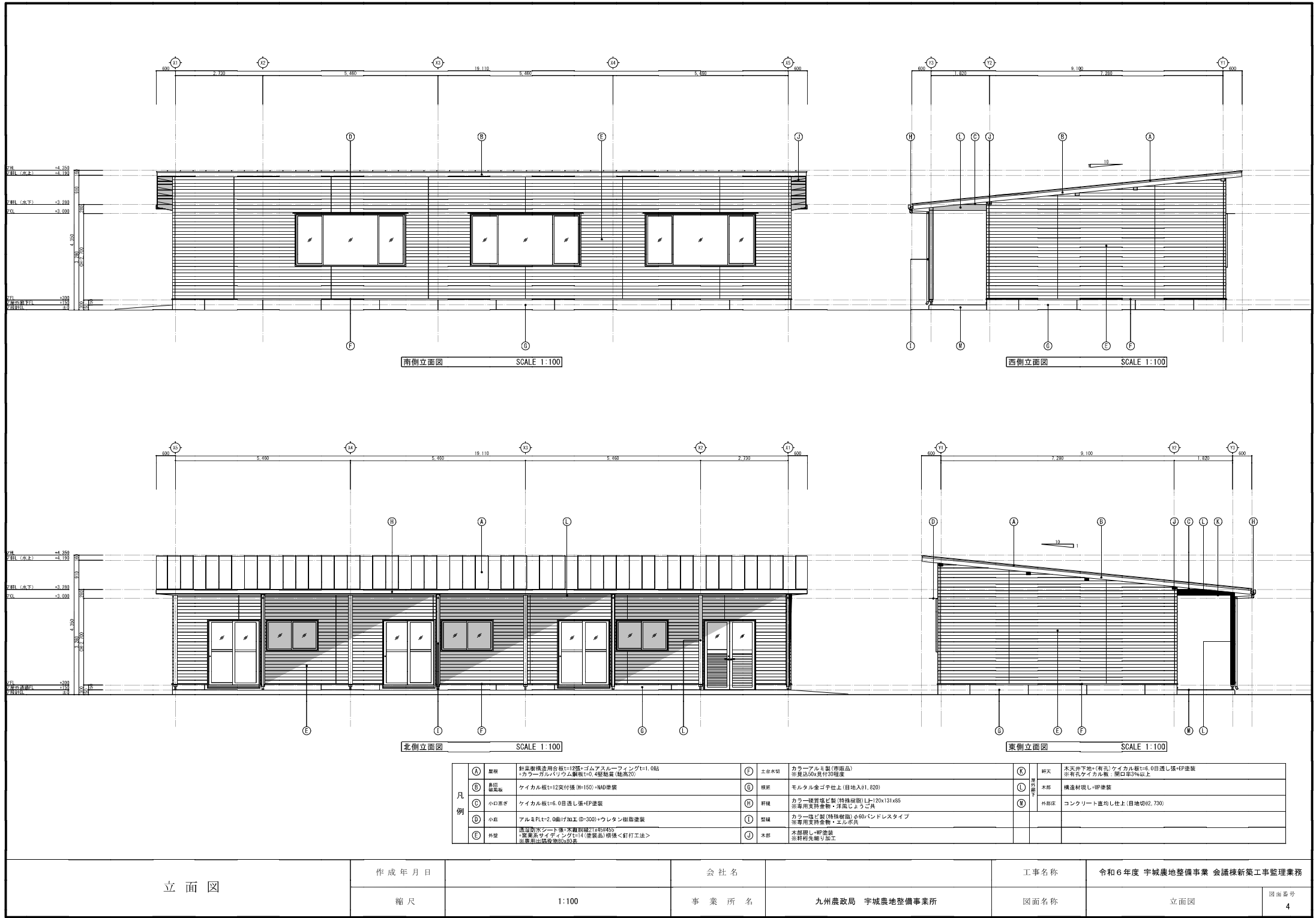
屋根伏図 SCALE 1:50

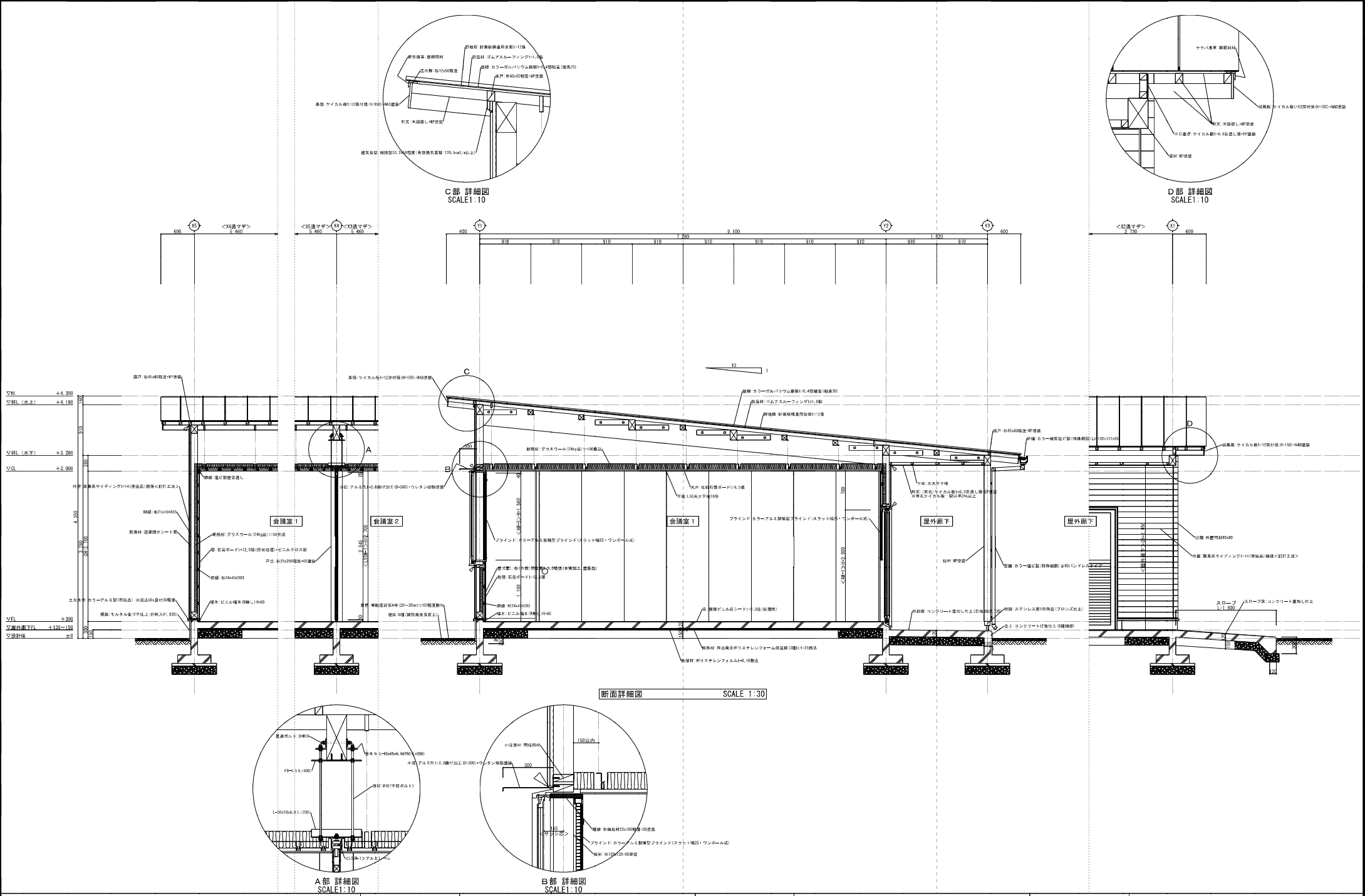
凡例		建物への出入口 位置を示す
		屋根勾配 を示す
		針葉樹構造用合板t=12mm+ゴムアスルーフィングt=1.0mm +カラーガルバリウム鋼板t=0.4mm厚(絶縁高20)
		床庫納め (屋根同材)



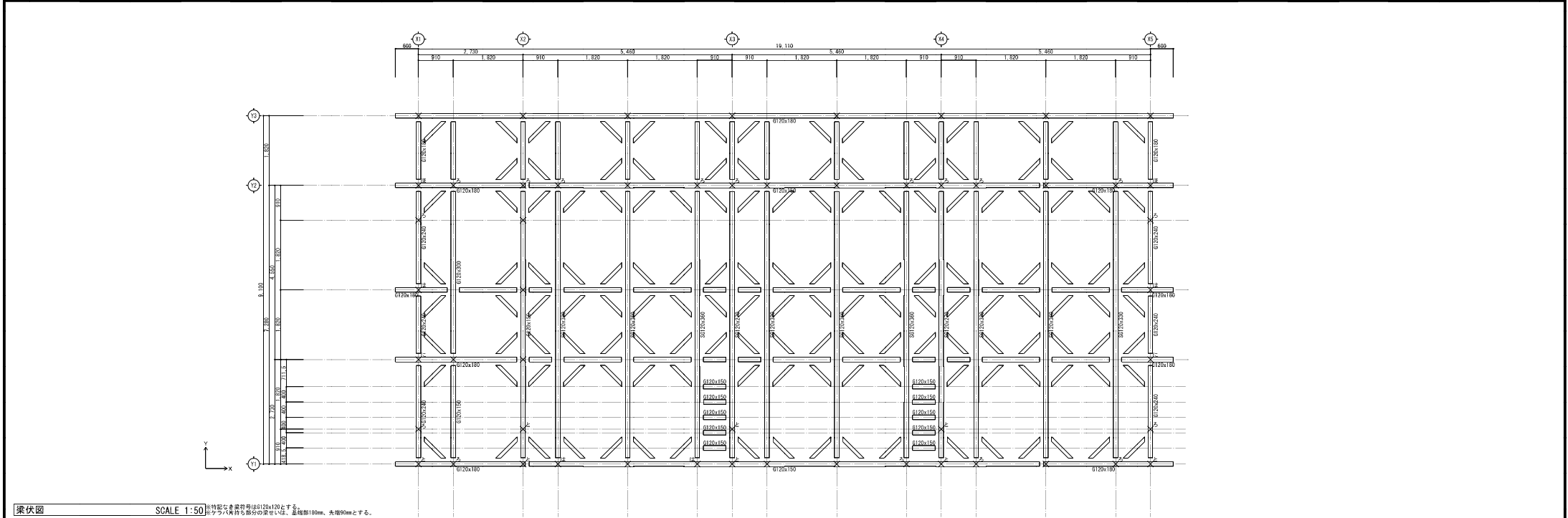
天井伏図 SCALE 1:50

凡例		建物への出入口 位置を示す
		各室FLに対する天井高 を示す
		耐力壁 位置を示す (構造図参照)
		天井吊り口 位置を示す ※カラーアルミ製(ホワイト色)450x450 ※L65天井下地開口補強450x450鉄
		設備機器 位置を示す (設備図参照)
		木天井下地(有孔)ケイカル板t=6.0目隠し壁+EP塗装 ※有孔ケイカル板 開口率3%以上(ハッチング部)

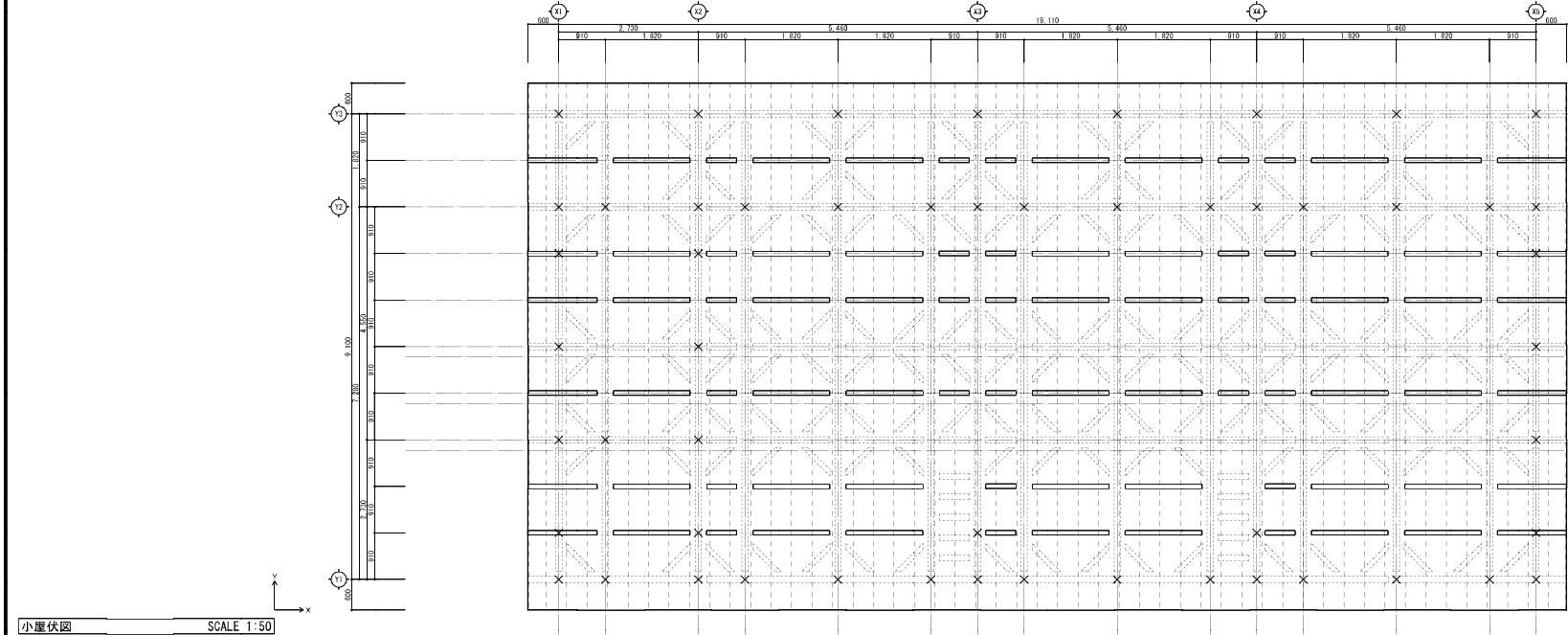




断面詳細図	作成年月日	図示	会社名	工事名称	令和6年度 宇城農地整備事業 会議棟新築工事監理業務
	縮尺		事業所名	図面名称	
			九州農政局 宇城農地整備事業所	断面詳細図	図面番号 5



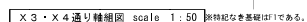
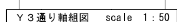
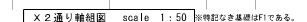
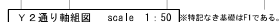
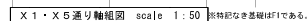
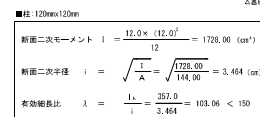
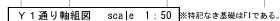
梁伏図 SCALE 1:50 記号記号は8120x120とする。 記号記号は8120x120とする。 記号記号は8120x120とする。 記号記号は8120x120とする。 記号記号は8120x120とする。



小屋伏図 SCALE 1:50

部材リスト		接合部はZマーク金物または同等品を使用すること。		
記号	仕種	告示表三	Zマーク金物または同等品	
×	柱	120 x 120(軸)	(1)	短手金物又ははかすがい付
≡	梁・桁 (8120x120)	120 x 120~300	(2)	長手金物又ははかすがい付
≡	梁・桁 (8120x120)	120 x 210~300	(3)	かど金物DP・T
≡	母屋	90 x 90	(4)	山形プレートVP
≡	火打ち梁	90 x 90	(5)	羽子板ボルト又は短ざく金物 (スクリーナ付なし)
---	雨木	60 x 50(40) 短手金物	(6)	羽子板ボルト又は短ざく金物 (スクリーナ付あり)
甲種名	柱脚柱脚金物	柱脚柱脚接合部 別表参照	(7)	引き寄せ金物D-415 (S=4015)
			(8)	引き寄せ金物D-415 (S=4015)
			(9)	引き寄せ金物D-415 (S=4015)
			(10)	引き寄せ金物D-415 (S=4015) × 2

- ・特記な材料種別を記す。
・部材 (短手金物) は、短手・母屋に2-47564の止めとする。
・構造用合板 (1-17) は、面材釘60150とする。
・特記な材料の接合部は (1) とする。



軸 組 図	作 成 年 月 日		会 社 名		工事名称	令和6年度 宇城農地整備事業 会議棟新築工事監理業務	
	縮 尺	1:50	事 業 所 名	九州農政局 宇城農地整備事業所	図面名称	軸組図	図面番号 7